



中央大学法学部寄附講座
『福祉と雇用のまちづくり』

第6回（公開第5回）

少子高齢化とこれからの社会保障

2017年5月24日

前・厚生労働事務次官

村木 厚子 氏

国家公務員として、長らく厚生労働行政に携わり、
雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長などを歴任。
退官後、若草プロジェクト、現役世代の女性支援など幅広く活躍。

私の話は総論ということで、今、大きな枠組みで私たちがどのような状況にあるのかということをお話ししたいと思います。「少子高齢化とこれからの社会保障」というテーマを設定したのは、今、日本が直面している課題の中で1番大きいのは少子高齢化の問題だと私自身は思っているからです。

赤ちゃんが減っていることの説明に使うグラフです。1番左の高い山は、団塊世代が生まれたところ（昭和22～24年）です。1年に270万人くらいが生まれた時代です。その後、赤ちゃんの数が減っていきませんが、もう1回山が来ます。第2次ベビーブーム、昭和40年台の後半です。そこからぐっと赤ちゃんの数が減って行って、最近は減り方はちょっと緩やかになります。今は年間約100万人、団塊の世代の3分の1くらいしか赤ちゃんが生まれません。私はすごく大事なポイントが2つあると思っています。1つ目は、第3次ベビーブームが来なかった。第2次ベビーブーマーが親になる時代に赤ちゃんがたくさん生まれていない。それくらい子どもが産みにくくなっています。2つ目は、親の数そのものも減る時代になったということです。そうすると少子高齢化が進み、今、大体现役世代3人で1人の高齢者を養っている。それが2030年には2人で1人、2060年、2110年になると1人で1人を養うような状況になると言われています。私は望みがいくつかあると思っています。1つは、2060年の支え手は半分くらいまだ生まれていません。2110年はまだ誰も生まれていません。つまり、私たちがこれからどのような世の中をつくるのかでそこは変わる。もう1つは、日本の社会において、女性はまだフルに力を発揮できていない。障がいのある人、引きこもりの人もそうかもしれません。そういった人たちの力を生かせるようになれば未来はそんなに暗くないと思います。

国の一般会計の図ですが、上の折れ線は歳出（2016年度96.7兆円）、下の折れ線は歳入（2016年度57.6兆円）です。完璧な赤字会計です。グラフにワニの口という名前がついております。このワニの口を閉じなければならぬというのが、日本の課題だと言われています。今、3人の現役世代で1人の高齢者を養っています。今の段階でこの借金をこれから先どうするのか。さすがにまずいということで社会保障と税の一体改革が始まりました。消費税を少し上げて収入を増やし、社会保障を賄っていくが、一体改革と呼ばれているように、社会保障の改革も同時に行われます。これには、3つくらい基本になる思想があります。1つ目は、社会保障は高齢化が進んでいく中で充実させたいが、そんなにお金があるわけではないので、重点化、効率化をしっかりとやって社会保障が破綻しないようにする。2つ目は、社会保障は若い元気な人たちが使うものという発想があまりなかった。特に、あれだけ

子どもが生まれていないということは若い人たちがものすごく苦勞している。子どもを産み育てること、そこに社会保障で光を当てサポートする。3つ目は、年齢によらず、払う能力がある人には負担してもらい、払う能力がない人にはサポートする。このような考え方で、今、社会保障の改革が進んでいます。消費税は2017年までに5%上げる予定でした。社会保障の財政が苦しい中で、新しいことに使えるお金は約1%分(2.8兆円)で、子ども対策に7,000億円、年金に6,000億円、医療・介護に1.5兆円。消費税を子どもに初めて使うことになりました。つまり、社会保障を長持ちさせようと思ったら、今の支え手、将来の支え手を大事にすることに使わなければならないという思想が生まれて、初めて消費税が子どもに使われました。特に使われているのは保育所の対策です。

支え手を増やす施策ですが、まずは女性についてです。左側のグラフで、横軸は年齢、縦軸は就業率です。子育て時期に仕事をやめてしまう、諦めてしまう人がたくさんいるので真ん中がへこんでいます(M字カーブ)。育休(育児休業制度)ができたけど、育休ではだめなのです。育休が終われば長時間労働に戻りますから。だから、女性活躍をやると思ったら必ず「働き方改革」へ行き着きます。2年くらい前から女性活躍推進法が施行されています。従業員300人以上の企業などは、女性職員について、何人雇って、何人やめていて、残業時間はどのくらいで、管理職になれているかどうかというのを分析し、数値目標を入れた改善計画をたて、PDCAサイクルを回します。計画、目標、実績の公表を義務づけ、横並びを気にしてもらう法律ということです。次に高齢者についてです。日本でボランティアをしている人の割合が高いのは、70代男性です。60歳定年から65歳までの継続雇用ということで、60代の働く人の割合が少し増えています。昔の日本は、農業や自営業の人が多く、今より多くの高齢者が働いていました。今はみんなサラリーマンになって、定年で、ぱしっと仕事から切り離されますが、ここが少し変わって、いろんな形で活躍できる仕組みがつくれたら日本はとても強くなると思います。

政府が1億総活躍と言い出す2年くらい前にできた雇用政策研究会の報告書に、「危機意識を持って「全員参加の社会を実現」、「社会全体での人材の最適配置・最大活用」、そして「仕事を通じた一人ひとりの成長と社会全体の成長の好循環」とあります。仕事を通じた、あるいは社会参加を通じた一人ひとりの成長と、一人ひとりの成長を通じた組織や地域の成長と、地域や組織の成長を通じた社会全体の成長の好循環というふうに言えるかと思いません。一人ひとりが元気になって、そのことによって地域や組織が元気になって社会が元気になるというのがよいなと思います。

【一問一答】 村：村木氏 宮：中央大学法学部教授 宮本 太郎氏

(宮) 厚生労働省では初めての女性事務次官ということですが、まずそこを振り返ってみて、学生に伝えたいことがあればお願いします。

(村) 非常によい先輩に恵まれました。先輩からのアドバイスで私が1番印象に残っているのは、私のスタイルで、私のやり方でやりなさい、というものです。皆さんがこれから仕事をする時代は随分環境がよくなっていると思いますが、それでも大変なことはあると思います。自分のスタイルで無理をせずに、でも一生懸命やるというのがよいかなと思います。

(宮) 消費税を8%に上げて8兆円入ってきて、子育て支援に7,000億円。2兆円くらい使えば大いに変わるはずですが、なぜ財務省はそうしないのでしょうか。

(村) 財務省は、消費税の残り2%を上げられるかどうか、今、ものすごく気をもんでいると思います。消費税を上げてよいけど、その代わりにこうしたものに使ってね、という声がもう少し国民からあがると財務省も違ってくるかと思っています。